

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 《里兆法律资讯》通过多渠道发送，旨在向企业、社会公众提供最新的中国法律及资讯信息、以及律师研究成果等公益法律服务；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明、免责声明、以及其他更多内容，请访问里兆律师事务所网站中的“[里兆法律资讯](#)”栏目；
- 您还可关注微信公众号“里兆视野”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり（中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします）、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」は最新の中国法律及び弁護士による研究成果など公益の一助となる法律サービスを企業及び一般向けに提供することを目的として、多様なチャネルから配信しております。
- 「里兆法律情報」の受信閲覧規則、著作権表示、免責事項、及びその他さらに多くのコンテンツをご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「[里兆法律情報](#)」欄にアクセスしてください。
- WeChat 公式アカウント「里兆視野」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます（左の WeChat・QR コードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます）。

中国語版のリー兆法律情報

Issue 926・2025/06/24～2025/06/30

目录

（点击目录标题，可转至相应正文；点击正文标题，可返回目录。）

一、最新中国法令

- 中华人民共和国反不正当竞争法（修订）..... 2
- 中华人民共和国治安管理处罚法（修订）..... 3
- 国务院办公厅印发《关于进一步完善信用修复制度的实施方案》的通知..... 3
- 商务部启动外商投资企业境内投资信息报告试点..... 4
- 财政部关于公司法、外商投资法施行后有关财务处理问题的通知..... 4
- 海关总署关于优化出口货物申报前检验检疫申请的公告..... 5
- 国务院发布《互联网平台企业涉税信息报送规定》..... 5

二、最新资讯

- 经营者集中反垄断业务系统新上线两项查询功能..... 5
- 法答网精选答问（第二十二批）..... 6
- 《数据出境安全评估申报指南（第三版）》出台..... 6
- 《海商法》、《食品安全法》等 10 部法律公开征求意见..... 6

三、里兆解读

目次

（目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。）

一、最新中国法令

- 中華人民共和國不正競争防止法（改正）..... 2
- 中華人民共和國治安管理处罰法（改正）..... 3
- 「信用修復制度の更なる整備に関する実施方案」の國務院弁公庁による公布..... 3
- 商務部が、外商投資企業の国内投資情報報告を試験的に実施する旨の公告を出した..... 4
- 会社法、外商投資法施行後の財務処理問題に関する財政部による通知..... 4
- 輸出貨物の申告前検査検査申請の最適化に関する税関総署による公告..... 5
- 國務院が、「インターネットプラットフォーム企業の税務関連情報報告に関する規定」を公布した.. 5

二、新着情報

- 「独占禁止法上の事業者集中監督管理業務システム」に 2 つの照会機能が追加された..... 5
- 「法律相談・交流サイト」に寄せられた質疑応答のうち参考になる事例（第二十二弾）..... 6
- 「データ越境移転に係る安全評価申請ガイドライン（第三版）」が公布された..... 6
- 「海商法」、「食品安全法」などの 10 件の法律について、パブリックコメントを募集している..... 6

三、里兆解説

● 2025 年度立法工作计划（企业相关）的重点解读（连载之二/共二篇）..... 7

● 2025 年度立法作業計画（企業関連部分）のポイント解説（連載その二、全二回）..... 7

四、近期热点话题..... 10

四、トピックス..... 10

一、最新中国法令

一、最新中国法令

● 中华人民共和国反不正当竞争法（修订）

● 中華人民共和国不正競争防止法（改正）

【发布单位】全国人民代表大会常务委员会	【発布機関】全国人民代表大会常務委員会
【发布文号】主席令第五十号	【発布番号】主席令第五十号
【发布日期】2025-06-27	【発 布 日】2025-06-27
【实施日期】2025-10-15	【実 施 日】2025-10-15
【内容提要】此次修订完善了不正当竞争行为、反不正当竞争监管和处罚的相关规定。包括：	【概 要】今般の改正において、不正競争行為、不正競争に対する監督管理及び処罰に関する規定が拡充された。それには、以下のものが含まれる。

完善规制混淆行为的情形	規制の対象となる混同惹起行為の態様が新たに追加された
经营者不得擅自使用他人有一定影响的新媒体账号名称、应用程序名称或者图标，或是擅自将他人有一定影响的商品名称、企业名称等设置为其搜索关键词，引起混淆；经营者也不得帮助他人实施混淆行为。（第七条）	事業者は、他人のある一定の影響力を有するアカウント名、アプリケーション名称やアイコンを無断で使用したり、他人のある一定の影響力を有する商品名、企業名などを自己の検索キーワードに設定し混同を招く行為をしてはならない。また、事業者は、他人が混同惹起行為を実施するのを幫助してはならない。（第七条）
强化商业贿赂治理	商業賄賂の規制が強化された
坚持“行贿受贿一起查”，在现行禁止实施贿赂规定的基础上，增加单位和个人不得在交易活动中收受贿赂的规定。（第八条）	「贈賄・収賄ともに取り締まる」ことを堅持し、現行の贈賄を禁止する旨の規定に加え、組織及び個人は、取引活動において、収賄行為を行ってはならない旨の規定もさらに追加された。（第八条）
完善网络不正当竞争监管制度	インターネット上の不正競争行為に対する監督管理制度の整備
- 平台经营者不得强制或者变相强制平台内经营者按照其定价规则，以低于成本的价格销售商品，扰乱市场竞争秩序。（第十四条） - 平台经营者应当依法在平台服务协议和交易规则中明确平台内公平竞争规则，及时采取必要措施制止平台内经营者不正当竞争行为。（第二十一条） - 经营者不得利用数据和算法、技术、平台规则等，实施恶意交易等不正当竞争行为。（第十三条）	- プラットフォームの事業者は、自己の価格設定ルールに従い、原価を下回る価格で商品販売するようプラットフォーム内の事業者に強制し若しくは他の形に仮託して強制し、市場競争の秩序を乱すような行為をしてはならない。（第十四条） - プラットフォーム事業者は、法に依拠しプラットフォームサービス協議書及び取引ルールにおいて、プラットフォーム内の公平競争ルールを明記し、プラットフォーム内の事業者による不正競争行為を適時制止するために必要な措置を講じなければならない。（第二十一条） - 事業者は、データ及びアルゴリズム、技術、プラットフォームルールなどを利用し、悪意の取引などの不正競争行為を実施してはならない。（第十三条）
完善监管措施，调整处罚力度	監督管理措置の充実化及び処罰の調整
- 增加规定经营者涉嫌违反本法规定的，监督检查部门可以对有关负责人进行约谈，要求其采取措施及时整改。（第十八条） - 加大处罚力度。增加对实施商业贿赂的经营者的法定代表人、主要负责人和直接责任人	- 事業者が本法規定に違反する行為を行っている疑いがある場合、監督検査部門は、当該責任者に対する事情聴取を行い、是正措置を速やかに講じるよう命じることができる。（第十八条） - 処罰の強化。商業賄賂を実施した事業者の法定代表人、主要責任者及び直接責任者などの

员等“处罚到人”规定；补充对在交易活动中收受贿赂的单位和个人有关罚则。（第二十四条）

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.npc.gov.cn/npc/c2/c30834/...>

● 中华人民共和国治安管理处罚法（修订）

【发布单位】全国人民代表大会常务委员会
【发布文号】主席令第四十九号
【发布日期】2025-06-27
【实施日期】2026-01-01
【内容提要】此次修订将一些新出现的影响社会治安的行为纳入管理范围，进一步优化和完善治安案件办理程序等方面内容。其中包括：

- 将抢控驾驶操纵装置等方式干扰公共交通工具正常行驶等列入应处罚行为；
- 将违反国家有关规定向他人出售或者提供公民个人信息等行为列为侵犯人身权利、财产权利的行为并给予处罚。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.npc.gov.cn/npc/c2/c30834/...>

● 国务院办公厅印发《关于进一步完善信用修复制度的实施方案》的通知

【发布单位】国务院办公厅
【发布文号】国办发〔2025〕22号
【发布日期】2025-06-22
【内容提要】该方案提出统一信用信息公示平台、完善失信信息分类标准、明确信用修复申请渠道、简化申请材料、压实办理责任、明确办理期限、同步更新修复结果、健全异议申诉机制、协同推动破产企业信用修复、规范征信机构使用信用信息行为。其中包括：

- 失信信息分为轻微、一般、严重三类，公示期最长分别为3个月、1年和3年。
- 信用修复申请材料包括履行完毕证明和信用承诺书。
- “信用中国”网站一般应当自收到信用修复申请之日起10个工作日内反馈信用修复结果。

【法令全文】请点击以下网址查看：
https://www.gov.cn/zhengce/content/202506/content_7029483.htm

「個人にも処罰が及ぶ」旨の規定が新たに追加された。また、取引活動において、賄賂を受け取った組織及び個人に対する罰則も追加された。（第二十四条）

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.npc.gov.cn/npc/c2/c30834/...>

● 中華人民共和國治安管理處罰法（改正）

【発布機関】全国人民代表大会常務委員會
【発布番号】主席令第四十九号
【発布日】2025-06-27
【実施日】2026-01-01
【概要】今回の改正では、最近起きている、社会の治安に影響する行為を管理対象に入れ、治安事件の処理手続きなどをさらに最適化、充実化させている。それには、以下のものが含まれる。

- 運転操作装置を力づくで奪い取るなどの方法で、公共交通機関の正常運転を妨害する行為を処罰対象に組み入れた。
- 国の規定に違反し、公民の個人情報をも他人に販売又は提供するなどの行為を人身権利・財産権利を侵害する行為として罰する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.npc.gov.cn/npc/c2/c30834/...>

● 「信用修復制度の更なる整備に関する実施方案」の國務院弁公庁による公布

【発布機関】國務院弁公庁
【発布番号】国弁発〔2025〕22号
【発布日】2025-06-22
【概要】本方案において、信用情報公示プラットフォームの統一化、信用喪失情報の分類基準の整備、信用修復申請ルートの明確化、申請材料の簡素化、処理責任の強化、手続き期限の明確化、修復結果の更新のための作業の同時進行、異議申立てメカニズムの整備、連携による破産企業の信用修復の効率性向上、信用調査業者の信用情報使用行為の適正化に向けた施策を打ち出している。それには、以下のものが含まれる。

- 信用喪失情報を軽微、普通、重大の3つに分類し、公示期間はそれぞれ最長で3か月、1年及び3年とする。
- 信用修復申請材料には、履行完了証明及び信用誓約書が含まれる。
- 「信用中国」ウェブサイトは、通常、信用修復申請を受け取った日から10営業日以内に信用修復結果をフィードバックしなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
https://www.gov.cn/zhengce/content/202506/content_7029483.htm

● 商务部启动外商投资企业境内投资信息报告试点

【发布单位】商务部
【发布文号】商务部公告 2025 年第 12 号
【发布日期】2025-06-25
【实施日期】2025-07-01
【内容提要】商务部启动外商投资企业境内投资信息报告试点,首批试点地区包括江苏、上海、天津、辽宁、河北、湖南、陕西、重庆。

- 外商投资企业以本企业名义,在中国境内投资设立企业、对被投资企业增资或购买被投资企业投资者股权(不含多层次投资)时,应通过企业登记系统提交初始、变更报告(外商投资企业境内投资基本情况表),向商务主管部门报送投资信息。

- 关于外商投资信息报告的其他事项,仍按照《外商投资信息报告办法》及商务部公告 2019 年第 62 号执行。

【法令全文】请点击以下网址查看:
<https://www.mofcom.gov.cn/zwgk/...>

● 商務部が、外商投資企業の国内投資情報報告を試験的に実施する旨の公告を出した

【発布機関】商務部
【発布番号】商務部公告 2025 年第 12 号
【発布日】2025-06-25
【実施日】2025-07-01
【概要】商務部が、外商投資企業の国内投資情報報告を試験的に実施する旨の公告を出した。初回試行対象地区には、江蘇省、上海市、天津市、遼寧省、河北省、湖南省、陝西省、重慶市が含まれる。

- 外商投資企業は、本企業名義で、中国国内において投資し企業を設立し、投資先の企業に対する増資若しくは投資先企業の投資者の持分を買取る(重層的な投資を含まない)場合、企業登記システムを通じて、初期、変更報告(外商投資企業の国内投資基本情况表)を提出し、商務主管部門に投資情報を提出しなければならない。
- 外商投資情報報告に関するその他事項は、引き続き「外商投資情報報告弁法」及び商務部公告 2019 年第 62 号に従うものとする。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<https://www.mofcom.gov.cn/zwgk/...>

● 财政部关于公司法、外商投资法施行后有关财务处理问题的通知

【发布单位】财政部
【发布文号】财资〔2025〕101 号
【发布日期】2025-06-09
【实施日期】2025-06-09
【内容提要】该通知主要包括:

- 在公司法允许使用资本公积金弥补亏损的基础上,对弥补范围、时间、依据、程序等作出财务规范。
- 在公司法明确股权、债权出资合法性的基础上,强调企业接受非货币财产作价出资时发挥资产评估和内部治理作用,并提示企业充分关注可能影响资产权益实现的各类因素。
- 在外商投资法明确外商投资企业的组织形式、组织机构及其活动准则适用公司法等法律规定的基础上,明确了三项基金(储备基金、企业发展基金、职工奖励及福利基金)的财务处理要求。

【法令全文】请点击以下网址查看:
<https://zcgls.mof.gov.cn/zhengcefabu/...>

● 会社法、外商投資法施行後の財務処理問題に関する財政部による通知

【発布機関】財政部
【発布番号】財資〔2025〕101 号
【発布日】2025-06-09
【実施日】2025-06-09
【概要】本通知には、主に以下の内容が含まれる。

- 会社法において、資本準備金で欠損を補填することが認められていることを踏まえ、補填の範囲、時間、根拠、プロセスなどについての財務処理ルールを定めている。
- 会社法において、持分、債権での出資の適法性が明確にされていることを踏まえ、企業において、非貨幣財産での出資を受け入れる際の資産評価及び内部統治の重要性を強調し、資産権益の実現に影響し得る各種要素に細心の注意を払うよう企業に促している。
- 外商投資法において、外商投資企業の組織形態、組織機構及びその活動準則は会社法などの法律規定を適用する旨が明確に示されていることを踏まえ、3 つの基金(準備基金、企業発展基金、従業員奨励及び福利基金)の財務処理要件を明確化した。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<https://zcgls.mof.gov.cn/zhengcefabu/...>

- 海关总署关于优化出口货物申报前检验检疫申请的公告

【发布单位】海关总署
【发布文号】海关总署公告 2025 年第 138 号
【发布日期】2025-06-26
【实施日期】2025-07-07
【内容提要】该公告对出口货物申报前检验检疫申请的办理地、申请时间、应提交文件、撤销或更改检验检疫申请、重新办理检验检疫申请等进行了明确规定。
【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.customs.gov.cn/customs/...>

- 輸出貨物の申告前検査検査申請の最適化に関する税関総署による公告

【発布機関】税関総署
【発布番号】税関総署公告 2025 年第 138 号
【発布日】2025-06-26
【実施日】2025-07-07
【概要】本公告において、輸出貨物の申告前検査検査の申請先、申請時期、要提出書類、検査検査申請の取消若しくは変更、検査検査の再申請などの手続きが記載されている。
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.customs.gov.cn/customs/...>

- 国务院发布《互联网平台企业涉税信息报送规定》

【发布单位】国务院
【发布文号】国务院令 第 810 号
【发布日期】2025-06-20
【实施日期】2025-06-20
【内容提要】互联网平台企业应当依照该规定向其主管税务机关报送平台内经营者和从业人员的身份信息、收入信息等涉税信息。
【备注】为执行该文件，国家税务总局发布公告，对互联网平台企业报送涉税信息有关事项进行了详细规定。
【法令全文】请点击以下网址查看：
<https://www.gov.cn/zhengce/content/...>

- 国務院が、「インターネットプラットフォーム企業の税務関連情報報告に関する規定」を公布した

【発布機関】国務院
【発布番号】国務院令 第 810 号
【発布日】2025-06-20
【実施日】2025-06-20
【概要】インターネットプラットフォーム企業は、本規定に従い、自己の所轄税務機関へプラットフォーム内の事業者及び従業員の身元情報、収入情報などの税務関連情報を提出しなければならない。
【備考】本文書を執行するために、国家税務総局は、公告を出し、インターネットプラットフォーム企業の税務関連情報の提出について、詳細に定めている。
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<https://www.gov.cn/zhengce/content/...>

- 【注】
- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
 - 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

- 【注】
- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
 - ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、最新资讯

- 经营者集中反垄断业务系统新上线两项查询功能

日前，国家市场监督管理总局在经营者集中反垄断业务系统（“经营者集中公示信息”栏目）上线两项新查询功能，企业可查询经营者集中无条件批准案件列表、简易案件公示表等内容，供企业申报经营者集中时参考。

（里兆律师事务所 2025 年 06 月 27 日编写）

二、新着情報

- 「独占禁止法上の事業者集中監督管理業務システム」に 2 つの照会機能が追加された

先頃、国家市場監督管理総局が、独占禁止法上の事業者集中監督管理業務システム（「事業者集中公示情報」）に新たに 2 つの照会機能を追加した。これによって、企業は、事業者集中の無条件承認案件一覧表、簡易案件公示表などの内容を照会でき、企業が事業者集中を申請する際の参考となる。

（里兆法律事務所が、2025 年 6 月 27 日付で作成）

● [法答网精选问答（第二十二批）](#)

日前，最高人民法院发布[法答网精选问答（第二十二批）](#)，共涉及三组问答。其中包括以下裁判要点：

- 电子商业汇票线上签收后，若选择线下清算且票据状态显示已结清，持票人票据权利可视为已实现。持票人可按照线下清偿协议相关约定主张权利。
- 《纽约公约》第五条第一款（甲）项中的“无行为能力”包括缺乏代表权或代理权，若当事人无权代表或代理公司签订仲裁协议，则不予承认和执行仲裁裁决。

（里兆律师事务所 2025 年 06 月 27 日编写）

● [「法律相談・交流サイト」に寄せられた質疑応答のうち参考になる事例（第二十二弾）](#)

先頃、最高人民法院は、[「法律相談・交流サイト」に寄せられた質疑応答のうち参考になる事例（第二十二弾）](#)を掲載した（計 3 つのテーマ）。具体的には以下の裁判ポイントが含まれる。

- 電子商業手形がオンラインで受領された後、オフライン清算を選択し且つ手形状態が「清算済み」と表示されている場合、手形所持人の手形権利は実現されたものと見なすことができる。手形所持人はオフライン弁済協議書の定めに従って権利を主張することが可能である。
- 「ニューヨーク条約」第五条第一項（甲）号における「無行為能力」には代表権または代理権の欠如が含まれる。当事者が会社を代表若しくは代理して仲裁合意を取り交わす権限がない場合、仲裁判断の承認と執行を拒絶する。

（里兆法律事務所が、2025 年 6 月 27 日付で作成）

● [《数据出境安全评估申报指南（第三版）》出台](#)

日前，国家互联网信息办公室发布[《数据出境安全评估申报指南（第三版）》](#)，明确数据出境安全评估申报材料、线上申报流程及评估结果延长期限条件。

该《指南》优化了申报材料，包括提交法人/经办人身份证件、风险自评估报告、与境外接收方合同等；细化线上申报流程，明确数据处理者延长安全评估有效期的条件、流程及所需材料，规定评估期满前 60 个工作日内可申请。

（里兆律师事务所 2025 年 06 月 30 日编写）

● [「データ越境移転に係る安全評価申請ガイドライン（第三版）」が公布された](#)

先頃、国家インターネット情報事務室が、[「データ越境移転に係る安全評価申請ガイドライン（第三版）」](#)を公布し、データ越境移転の安全評価申請材料、オンライン申請手順及び評価結果期限延長条件を明確化している。

本「ガイドライン」において、申請材料の最適化（それには、法人/担当者の身分証、リスク自己評価報告書、海外の受け手との契約などが含まれる）及びオンライン申請プロセスの詳細化（それには、データ取扱者が安全評価の有効期限を延長するための条件、その手続き及び必要な材料、評価の有効期間満了前 60 業務日以内に申請可能であることなどの内容が含まれる）が行われている。

（里兆法律事務所が、2025 年 6 月 30 日付で作成）

● [《海商法》、《食品安全法》等 10 部法律公开征求意见](#)

日前，中国人大网就[《海商法（修订草案二次审议稿）》](#)、[《食品安全法（修正草案）》](#)、[《民用航空法（修订草案二次审议稿）》](#)等 10 部法律公开征求意见（截止日期为 2025 年 07 月 26 日）。

（里兆律师事务所 2025 年 06 月 27 日编写）

● [「海商法」、「食品安全法」などの 10 件の法律について、パブリックコメントを募集している](#)

先頃、中国人民代表大会ウェブサイトにおいて、[「海商法（改正草案第二回審議案）」](#)、[「食品安全法（改正草案）」](#)、[「民間用航空法（改正草案第二回審議案）」](#)などの 10 件の法律について、パブリックコメントを募集している（締切日は、2025 年 7 月 26 日である）。

（里兆法律事務所が、2025 年 6 月 27 日付で作成）

三、里兆解读

● 2025 年度立法工作计划（企业相关）的重点解读（连载之二/共二篇）

在第 925 期《里兆法律资讯》中，我们对《反不正当竞争法》和《对外贸易法》进行了解读。接下来我们继续解读《国务院关于涉外知识产权纠纷处理的规定》、《网络安全法》、《实施〈中华人民共和国反外国制裁法〉的规定》、《危险化学品安全法》等内容。

解读 3：《国务院关于涉外知识产权纠纷处理的规定》（现已制定和公布）

【立法进程】

2025 年 3 月，国务院总理签署第 801 号国务院令，正式公布《国务院关于涉外知识产权纠纷处理的规定》，5 月 1 日起实施。

【律师提示】

《国务院关于涉外知识产权纠纷处理的规定》的立法进程彰显国家对涉外知识产权保护的高度重视。自 2024 年 7 月司法部发布征求意见稿以来，历经近一年的调研论证与制度完善，最终形成正式文本。建议企业重点关注以下内容：

强调企业的知识产权合规义务
1) 明确指出企业应当增强法治意识，建立健全内部规章制度，加强知识产权人才储备，强化知识产权保护和运用。（第 11 条）
2) 强调企业涉外知识产权注意事项，企业在进行涉外知识产权活动时应增强法律合规意识，依法开展生产经营活动，积极维护自身合法权益。（第 11 条）

解读 4：《网络安全法》

【立法进程】

- 1) 2025 年 3 月 28 日，国家互联网信息办公室就《网络安全法（修正草案再次征求意见稿）》再次向社会公开征求意见。
- 2) 根据 2025 年度立法计划，《网络安全法》被列入全国人大常委会初次审议的法律案。

【律师提示】

《网络安全法》作为网络安全领域的基础性法律，自 2017 年施行以来，在维护网络空间主权、国家安全、社会公共利益以及保护公民、法人和其他组织合法权益等方面发挥了重要作用。本次修改内容涉及诸多条款。建议企业重点关注以下内容：

三、里兆解説

● 2025 年度立法作業計画（企業関連部分）のポイント解説（連載その二、全二回）

第 925 期「里兆法律情報」において、「不正競争防止法」及び「対外貿易法」について解説している。以下では、引き続き「涉外知的財産権紛争処理に関する国务院による規定」、「サイバーセキュリティ法」、「『中華人民共和国反外国制裁法』の実施に関する規定」、「危险化学品安全法」などの内容について解説する。

解説その 3：「涉外知的財産権紛争処理に関する国务院による規定」（すでに制定、発布済み）

【立法の進捗状況】

2025 年 3 月、国务院総理が第 801 号国务院令に署名し、「涉外知的財産権紛争処理に関する国务院による規定」が正式に発布され、5 月 1 日から実施された。

【考察ポイント】

「涉外知的財産権紛争処理に関する国务院による規定」の立法過程は、国家が涉外知的財産権の保護を非常に重視していることを示している。2024 年 7 月、司法部が意見募集案を公表して以来、1 年近くの研究・実証及び制度の最適化を経て、ようやく正式な文書となった。企業は以下の内容に注意を払うとよい。

企業知的財産権のコンプライアンス義務を強調している
1) 企業がコンプライアンス意識を高め、内部の規則制度を構築し整備し、知的財産権分野の人材確保を進め、知的財産権の保護と運用の強化を明確にする（第 11 条）
2) 企業における涉外知的財産権の注意事項を強調し、企業が涉外知的財産権の活動を行う際に、遵法意識を高めるべきであり、法に依拠して生産活動を行い、自身の合法的權益を積極的に保護する。（第 11 条）

解説その 4：「サイバーセキュリティ法」

【立法の進捗状況】

- 1) 2025 年 3 月 28 日、国家インターネット情報弁公室は「サイバーセキュリティ法（改正草案意見再募集案）」について、パブリックコメントを改めて募集している。
- 2) 2025 年度の立法計画によると、「サイバーセキュリティ法」は全国人民代表大会常務委員会が初回審議を行う法律案にリストアップされている。

【考察ポイント】

「サイバーセキュリティ法」はサイバーセキュリティ分野の基礎的な法律として、2017 年の施行以来、サイバースペースの主権、国家安全、社会公共の利益を守り、また法人とその他の組織の合法的權益を保護する等の分野で重要な役割を果たしている。今回の改正内容は多くの条項に関わるものであり、企業は以下の内容に注意を払うとよい。

调整危害网络安全行为的处罚
1) 提升处置处罚精细化程度，将违法行为根据依据违法性质、主观恶性及危害后果划分为“一般违法”、“拒不改正或者导致危害网络安全等后果”、“严重危害网络安全后果”、“特别严重危害网络安全后果”等，分别对应阶梯式处置处罚。（第59条） 2) 提高罚款金额，将网络运营者不履行网络安全保护义务，由有关部门责令改正后拒不改正或者导致危害网络安全等后果的罚款上限从十万提高至五十万。（第59条） 3) 引入情节轻微情形下的豁免机制，对网络运营者存在主动消除或减轻违法行为危害后果，违法行为轻微并及时改正且没有造成危害后果，或者初次违法且危害后果轻微并及时改正等情形的，依照《行政处罚法》的规定从轻、减轻或者不予行政处罚。（第72条）
新增规制行为弥补法律漏洞
1) 对销售或者提供未经安全认证、安全检测，或者安全认证不合格、安全检测不符合要求的网络关键设备和网络安全专用产品进行规制。（第61条）

解读 5：《实施〈中华人民共和国反外国制裁法〉的规定》（现已制定和公布）

【立法进程】

2025年3月24日，国务院总理签署第803号国务院令，正式公布《实施〈中华人民共和国反外国制裁法〉的规定》。

【律师提示】

《实施〈中华人民共和国反外国制裁法〉的规定》系《反外国制裁法》于2021年生效以来，中国进一步充实反制裁、反干涉、反制长臂管辖“工具箱”的重要举措。建议企业重点关注以下内容：

反制措施适用范围进一步明确
1) 明确对歧视性限制措施有权采取反制措施，具体而言是指外国国家违反国际法和国际关系基本准则，以各种借口或者依据其本国法律对中国进行遏制、打压，对中国公民、组织采取的歧视性限制措施。（第3条） 2) 强化对于危害行为的直接适用，明确《反外国制裁法》直接适用于“危害行为”。（第3条）
反制措施不断完善
1) 签证及出入境方面：不予签发签证、不准入境、注销签证或者驱逐出境，由外交、国家移民管理等有关部门依照职责权限实施。

サイバーセキュリティに危害を加える行為に対する罰則を調整する
1) 処分・処罰の精緻化を引き上げ、違法性質、主観的悪質性及び損害結果によって、違法行為を「一般的な違法行為」、「是正拒否又はサイバーセキュリティに危害を加えるなどの結果をもたらす」、「重大なサイバーセキュリティに危害を加える結果」、「非常に重要なサイバーセキュリティに危害を加える結果」などに分類し、それぞれに段階的措置処罰をもって対応する。（第59条） 2) 罰金額を引き上げ、サイバー運営者がサイバーセキュリティ保護義務を履行せず、関係部門からは是正を命じられたにもかかわらず是正を拒否した場合、又はサイバーセキュリティに危害を加える結果をもたらした場合の罰金上限を十万から五十万に引き上げた。（第59条） 3) 軽微な事情の場合の免責メカニズムを導入し、サイバー運営者が違法行為の危害的結果を自主的に削除し又は軽減させ、違法行為が軽微であり、適時に是正し且つ危害の結果をもたらさず、又は初めての違法であり且つ危害の結果が軽微であり、適時に是正したなどの状況に対し、「行政処罰法」の規定に依拠し、処罰軽減又は行政処罰を与えないものとする。（第72条）
法律新に追加し法律の空白を埋める
1) セキュリティ認証セキュリティ検査を受けていない、又はセキュリティ認証に不合格であり、セキュリティ検査の要件を満たしていないネットワーク重要設備とサイバーセキュリティ専用製品の販売又は提供を規制する。（第61条）

解説その 5：『中華人民共和国反外国制裁法』の実施に関する規定」（既に制定、発布済み）

【立法の進捗状況】

2025年3月24日、国务院総理が第803号国务院令に署名し、『中華人民共和国反外国制裁法』の実施に関する規定」が正式に発布された。

【考察ポイント】

『中華人民共和国反外国制裁法』の実施に関する規定」は、2021年に「反外国制裁法」が発効されて以来、中国が反制裁、反干涉、越境管轄権への反撃のための「ツールボックス」を更に充実させるための重要な取り組みである。企業は以下の内容に注意を払うとよい。

反制裁措置の適用範囲を更に明確にした
1) 不当な制限措置に対し反制裁措置を講じることが明確にした。具体的には、外国国が国際法と国際関係法の基本準則に違反し、諸々の口実又は自国の法律を依拠し中国を封じ込め、抑圧し、中国国民、組織に不当な制限措置を講じることである。（第3条） 2) 危害行為に対する直接の適用を強化し、「反外国制裁法」が「危害行為」に直接適用できることを明確にした。（第3条）
反制裁措置を絶えず整備する
1) ビザ及び出入国について：ビザの発行拒否、入国拒否、ビザの取り消し又は国外追放は、外事、国家移民管理局等の関係部門が職責と権限に

(第6条) 2) 财产方面: 查封、扣押、冻结, 由公安、财政、自然资源、交通运输、海关、市场监督管理、金融管理、知识产权等有关部门, 依照职责权限实施。反外国制裁法第六条的其他各类财产, 包括现金、票据、银行存款、有价证券、基金份额、股权、知识产权、应收账款等财产和财产权利。(第7条) 3) 交易合作方面: 禁止或者限制中国境内的组织、个人与其进行有关交易、合作等活动, 包括但不限于教育、科技、法律服务、环保、经贸、文化、旅游、卫生、体育领域的活动。(第8条) 4) 其他必要措施: 包括但不限于禁止或者限制从事与中国有关的进出口活动, 禁止或者限制在中国境内投资, 禁止向其出口相关物项, 禁止或者限制向其提供数据、个人信息, 取消或者限制其相关人员在华境内工作许可、停留或者居留资格。(第9条)
--

従って実施する。(第6条) 2) 財産について: 差押え、押収、凍結は公安、財政、自然資源、交通運輸、税関、市場監督管理、金融管理、知的財産権等の関係部門が職責と権限に従って実施する。反外国制裁法第六条のその他の各種類の財産には現金、手形、銀行貯金、有価証券、ファンド持分、株式、知的財産権、売掛金などの財産及び財産権利が含まれる。(第7条) 3) 取引連携について: 中国国内の組織、個人が関連取引、連携などの活動を行うことを禁止し又は制限する。教育、科学技術、法律サービス、環境保護、経済貿易、文化、旅行、衛生、スポーツ分野の活動が含まれるが、これらに限定されない。(第8条) 4) その他の必要な措置: 中国と関係する輸出入活動への従事の禁止又は制限、中国国内での投資の禁止又は制限、関係物資の輸出の禁止、データや個人情報の提供の禁止又は制限、関係者の中国国内での就労許可や滞在資格若しくは在留資格の取消又は制限を含むがこれらに限定されない。(第9条)

解读 6: 《危险化学品安全法》

【立法进程】

- 2024 年 12 月 25 日, 全国人民代表大会常务委员会通过官方网络平台正式发布《危险化学品安全法 (草案)》, 面向社会公开征求意见。
- 根据 2025 年度立法计划,《危险化学品安全法》被列入全国人大常委会继续审议的法律案。

【律师提示】

《危险化学品安全法》很大程度上是将《危险化学品安全管理条例》予以法律层级的提升。自 2017 年发布初稿草案后历经多次审议, 进一步强化了危险化学品领域的安全治理效能。建议企业重点关注以下内容:

强化各主体安全生产责任
1) 强化企业主体责任, 明确“三管三必须”原则: 即安全生产工作实行管行业必须管安全、管业务必须管安全、管生产经营必须管安全。(第4条) 2) 实行全员安全生产责任制, 构建“双重预防机制”, 加强安全生产标准化、信息化建设。(第5条) 3) 安全生产责任落实到个人, 明确企业主要负责人对本单位的危险化学品安全生产工作全面负责。(第5条)
多方面提升危险化学品安全
1) 强化危险化学品生产和储存安全。危化品生产企业的管理人员和从业人员门槛提升; 明确试生产的危化品进行销售前的要求; 明确进口企业有义务提供危化品的 SDS 和 GHS

解説その 6: 「危険化学品安全法」

【立法の進捗状況】

- 2024 年 12 月 25 日、全国人民代表大会常務委員会は公式サイト上で「危険化学品安全法 (草案)」を正式に公表し、パブリックコメントを募集した。
- 2025 年度の立法計画によると、「危険化学品安全法」は全国人民代表大会常務委員会が審議を続ける法律案にリストアップされている。

【考察ポイント】

「危険化学品安全法」は、「危険化学品安全管理条例」を法律の次元に昇格させたものである。2017 年初稿草案が公布されて以来、数回の審議が行われ、危険化学品分野の安全ガバナンス機能をさらに強化している。企業は下記の内容に注意を払うとよい。

各主体の安全生産責任を強化した
1) 企業の主体責任を強化し、「3 つの管理と 3 の必須事項」の原則、即ち、業界を管理するには安全管理は必須であり、業務を管理するには安全管理は必須であり、生産経営を管理するには安全管理は必須であることを明確にした。(第4条) 2) 全員による安全生産責任制度を実施し、「二重予防メカニズム」を構築し、安全生産の基準化、情報化の制定を強化した。(第5条) 3) 安全生産責任を個々人に明確に割り当て、企業の主要責任者は本組織の危険化学品安全生産作業に対し全面的に責任を負うことを明確にした。(第5条)
危険化学品の安全問題を多方面において昇格させた
1) 危険化学品の生産と貯蔵における安全を強化した。危険化学品生産企業の管理者と従業員の条件を引き上げた。パイロット生産の危険化学品が販売する前の要求を明確にした。輸入企業が

标签；要求生产、储存危化品的企业建立安全风险分级管控制度和过程安全管理制度（PSM）；强调自动化、信息化的本质安全防护手段，要求装备自动控制系统和安全仪表系统；增加危化品工艺、技术、产品等开发过程中的安全管理要求。（第22-44条）

- 2) 强化危险化学品使用安全。明确使用危化品的单位（企业、学校、科研、检测、医疗机构等）应建立健全使用安全管理制度，并根据危化品种类和用量进行安全风险分级管控；使用危化品的专业技术人员考核合格；使用单位需向从业人员提供标签和SDS，并告知应急措施。（第45-50条）
- 3) 强化危险化学品经营安全。加严了剧毒、易制爆危化品的许可、记录、备案等管控要求；规定负责人和安全生产管理人员考核合格；经营企业在销售危化品时，应当提供合法合规的SDS和标签；禁止通过互联网销售、购买剧毒化学品、易制爆危化品。（第51-61条）
- 4) 强化危险化学品运输安全。明令禁止危险化学品运输车辆挂靠经营；明确危化品托运人应向承运人提供危险货物托运清单以及SDS，并在危化品包装（包括外包装）上加贴GHS标签；针对涉嫌夹带危化品的邮件、快件，相关部门可进行开拆查验。（第62-82条）

（作者：里兆律师事务所 董红军、山月）

危险化学品 SDS と GHS 標識を提供する義務があると明確にした。危険化学品の生産、貯蔵企業に対し安全リスク等級別管理制度とプロセス安全管理制度（PSM）を構築するよう求めた。自動化、情報化である本質的安全防護手段を強調し、自動制御システムと安全計装システムの整備を求めた。危険化学品の工程、技術、製品などの開発プロセスにおける安全管理要求を追加した。（第22条-第44条）

- 2) 危険化学品の使用における安全を強化した。危険化学品を使用する組織（企業、学校、科学研究、検査、医療機構等）は使用安全管理の規則制度を制定し、整備しなければならず、且つ危険化学品の種類と用量に応じて、安全リスク分類管理を行うこと、危険化学品を使用する専門技術人員は審査に合格すること、使用する組織は従業員に標識と SDS を提供し、応急措置を告知しなければならないことを明確にした。（第45条-第50条）
- 3) 危険化学品経営安全を強化した。劇毒物、爆発物生成可能な学品の許可、記録、届出などの管理要求を厳しくした。責任者と安全生産管理人員は審査に合格すると規定した。経営企業が危険化学品を販売する際に、法律法規を満たした SDS と標識を提供しなければならない。インターネットを通じて劇毒物、爆発物生成可能な化学品を販売し、購入することを禁止する。（第51条-第61条）
- 4) 危険化学品の運輸安全を強化する。危険化学品運輸車両の名義借り経営を明文化し禁止した。危険化学品荷送人が運送請負人に危険貨物託送リスト及び SDS を提供しなければならなく、危険化学品のパッキング（外部包装）に標識つけることを明確にした。危険化学品の不正混入が疑われる郵便物、宅配便に対し、関係部門はこれらを開封し、検査することができるとした。（第62条-第82条）

（作者：里兆法律事務所 董紅軍、山月）

四、近期热点话题

※最近收到咨询及委托较多的话题。
我们可根据贵公司的最新情况提供最佳的解决方案或意见。

- [反不正当竞争法（修订）](#)
- [《保障中小企业款项支付条例》（2025 修订）解读](#)
- [股权转让或清算撤退时的罢工风险及补偿金等问题](#)

四、トピックス

※最近ご相談・ご依頼の多い話題です。
貴社の最新状況に則した最適な解決策及びコメントをご提供いたします。

- [不正競争防止法（改正）](#)
- [「中小企業への代金支払い保障条例」（2025 改正）解説](#)
- [持分譲渡若しくは清算撤退時のストライキ発生リスク及び補償金などの問題](#)